

「パチンコパチスロ産業が花開くために」

日本人の1年間のレジャー支出の約36パーセント(約28兆7000億円)を占めるパチンコパチスロ業界。そんな巨大な業界が危機を迎えようとしている。

それはパチンコパチスロ人口の減少である。

レジャー白書2006によると、統計を開始した1982年には約3010万人いたパチンコパチスロ人口が、2020年には半分以下の約1130万人に減少すると予測されている。これは実に由々しき問題である。

この予測が現実のものとなることは業界の存続に関わる問題である反面、関連産業と手を取り合い、既存顧客並びに新規顧客のリピートを図れば、二十一世紀を代表する産業の一つとして花開く可能性も秘めている。

そこでパチンコパチスロ業界が高齢化社会に対応し、高度な産業化を展開しつつ、社会貢献を図るためにも、幾つかの提案と提言をする。

まず産業の拡大ないし維持の大前提として、一人でも多くの顧客がパチンコパチスロ業界に理解と興味を示し、店舗に足を運んでもらうことが挙げられる。

そのための遊技台制作メーカー側の努力として、約二、三年前からアニメや女性向けドラマをモチーフにした遊技台を制作し、テレビや雑誌などで積極的に広告宣伝を行い、幅広い客層からの興味関心を引き付けるべく企業努力が図られている。

そんなメーカー側の企業努力が図られていながらも、実際にパチンコ屋やパチスロ屋を覗いてみると、非常に男性の客層が多いことに気付く。特にギャンブル嗜好の強そうな中年男性が目立つ。

これはパチンコパチスロ屋が閉鎖的な印象を与える空間であることを如実に証明している。言い換えれば、パチンコパチスロ屋は女性客や高齢者などの社会的弱者の顧客の遊技に、充分配慮した店内設計が施されていないのである。

こんにち、公共機関はもちろんのこと、喫茶店やファーストフード店でも完全分煙化やバリアフリー化が進んでいる中、パチンコ屋は依然として分煙が未分化状態かつ、段差が数多く見受けられる店舗が非常に多く存在する。この状態が新規顧客層から遊技する機会を自然と奪い、閉鎖的な環境の一因になっていると考えられる。

そこで店舗は自主的な台間消臭機の設置に加え、店内も入り口にスロープや広い通路の確保と、顧客の誰もが利用しやすく高齢化社会に対応したバリアフリーな構造であること

が望ましい。このような設備投資は社会的弱者の顧客のパチンコパチスロ離れをある程度防ぐことが出来る。また巨大な産業の店内設備投資が、設備関連産業へ流入することにより、新たな経済効果や技術革新が生み出される。

一方の営業においては、低スペック遊技台の積極的な導入と低貸玉営業が望まれる。

低投資で遊技可能な営業台を導入することで、経験の浅い顧客でも遊技して頂き易いと同時に、遊技に対する不安や投資リスクを軽減させる狙いがある。

またキャリアの長い顧客や、ヘビーリピーターにおいても、手持ち資金の余裕がなくなった時に遊技が可能なインセンティブとなり、店舗の稼働率や利益の上昇が期待できる。

近年、低スペック機の導入や展開、イベントによる集客を図る店舗が増え、もはや低スペック機における成果が店舗の売上を決定づけると言っても過言ではない。

次に労働者側からも一人でも多くの人々に参入してもらうため、企業コンプライアンスの徹底がある。

ここ数年、他産業において改善傾向にあるとはいえ、セクハラや賃金未払いなどの違法行為が表面化し問題になっている。例えば白木屋やUCCの残業代未払いやグッドウィルの違法派遣問題などは記憶に新しい。

もちろんパチンコパチスロ産業も例外ではなく、上記の違法労働行為に加え、遠隔操作などの違法営業で摘発される店舗や労働基準監督署に注意処分を受ける雇用主や店舗が後を絶たない。

我が国で労使関係を締結する以上、コンプライアンス（法令遵守）は当然のことであり、経営者や幹部はもちろん、末端の社員一人一人にまでこのコンプライアンスの意識が行き渡らない限り、業界はマイナスイメージを植えつけられるリスクを常に背負い続ける。

そこでパチンコパチスロ業界が一体となり、各店舗においてコンプライアンスに対する指導や教育について取り組み、意識を植え付けることがさらに高度な産業化の発展かつ維持に必要なファクターであると私は考える。実際に大手パチンコチェーンでは法令知識を現場スタッフに指導する時間を設けている店舗があり、私はこれを非常に高く評価する。

そして近い将来、パチンコパチスロ業界で必ず問われてくる課題が、個々の店舗における環境問題への取り組みや貢献、設備業界との同様に環境関連業界との協力である。

今や環境問題は世界各国の政府や企業の共通課題である。政府はマクロレベルで国の二酸化炭素削減目標を定め（基準年より6パーセント削減）、ミクロレベルでウォームビズやクールビズを積極的に推奨し、企業は具体的なCO2削減目標を定め、地球環境に配慮した製品の開発と生産を行っている。その潮流を受けて、パチンコパチスロ業界でも環境問題に対するシンポジウムが開催された。

しかし、現場のパチンコパチスロ屋は環境問題に対して消極的であり、店内音楽を最大にして流し、夏は冷房、冬は暖房と空調を効かせている店舗が非常に多い。

確かに店舗の売上レベルから見た場合、この方が顧客も店員も非常に快適であり、売上の増加につながりやすいが、環境問題のレベルや売上を度外視しても、CO2を削減する他産業の企業努力と比較的すれば、倫理観と取り組みに対する具体性を欠いていると言わざるをえず、環境に対する業界と現場の温度差は非常に大きい。

この事実を踏まえ、現実的な問題としてパチンコパチスロ店舗に要求されるのが、個々の店舗においての省エネやCO2削減や取り組みである。

まずネオンや店内照明の省エネや省エネ化である。店舗は可能な限り、業務用の省エネネオン管に代替していくことがあげられる。幸いに電化製品メーカーの意識は高く、様々な省エネ製品がある。

また店舗の屋上が利用できる場合、ソーラーパネルを設置した太陽光発電による電力の利用も有効な対策である。CO2の削減としては屋上の緑化や緑化コンクリートブロックの設置などがある。これは削減だけでなく店内対策としても非常に有効であり、特に夏場は直射日光による温度上昇を抑えるメリットもある。以上の取り組みはもちろん、スタッフが利用する休憩所のマメな節電も忘れてはならない。

この事案に関してもコンプライアンス同様に、幹部レベルはもちろんのこと、現場レベルにおいても環境問題に対する恒常的な意識が求められる。実際に現場で働くスタッフにアイデアを募るのも一つの手段である。

現に兵庫県の遊技店舗では社員やアルバイトが発見した節約や節電のアイデアを书面化し、系列店全体で共有する会社がある。

昨年の京都議定書発効により、地球環境への配慮に海外や国内の関心が集まると思われる中、環境問題への取り組みや姿勢が、その産業の正当性を推し量る判断基準の一つとなる時代の到来はほぼ間違いない。

さらなる産業化を目指していく以上、パチンコパチスロ業界もこの取り組みや姿勢の関心の高まりに応じて、常に抜本的なアイデア発想の継続が求められる。

高いギャンブル性から必然的に閉鎖的な空間となり、知らぬ間に新規顧客層の参加を遠ざけていたパチンコパチスロ産業。

環境問題という世界的な潮流により業界も一人勝ちでは生き抜けない時代。そこで他の産業と手を取り合い、社会的弱者に配慮し、環境問題を積極的に考え、コンプライアンスの徹底を図ることが要求される。

その要求と努力が達成された時こそ、パチンコパチスロ産業は高齢化社会に対応した大衆産業として大成し、二十一世紀の中心産業の一つとして大きな可能性が花開く。

引用文献 レジャー白書 2006
環境省ホームページ

大阪府吹田市泉町3丁目1番16号 田中俊太郎